

福岡県内における将来のエネルギー需要に関する調査結果（概要）

1. 実績推計の方法

- (1) 県内合計：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」2010年度実績値
- (2) 4地域別：県内合計を指標(14ページ参照)に基づき分割

2. 将来予測の手法（詳細は14, 15ページ）

(1) 将来予測の計算式

- 「活動水準」「エネルギー消費原単位」から、2020年度、2030年度のエネルギー消費量を推計。

$$\text{※ エネルギー消費量} = \text{活動水準（指標）} \times \text{エネルギー消費原単位}$$

(2) 活動水準（指標）の予測手法

- 「社会・人口要因」に依存する項目については、『趨勢延長ケース』のみで将来予測
- 「経済的要因」に依存する項目については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年1月20日経済財政諮問会議）を参考に、『①参考ケース』『②経済再生ケース』の2パターンについて将来予測

※ ①参考ケース：平均成長率が実質1%，名目2%程度

②経済再生ケース：平均成長率が実質2%，名目3%程度

(2023年度以降は、2022年度の成長率で一定と仮定)

(3) エネルギー消費原単位の予測手法

- 資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」に従い、『①趨勢延長ケース』『②最大導入ケース』の2パターンについて将来予測

※ 最大導入ケース：実用段階にある最先端の技術で、高コストではあるが、省エネ性能の格段の向上が見込まれる機器・設備について、国民や企業に対して更新を法的に強制する一歩手前のギリギリの政策を講じ最大限普及させることにより劇的な改善を実現するケース

○ 『最大導入ケース』が示されていない部門（農林水産業・建設業鉱業・水道廃棄物）については、『趨勢延長ケース』のみで将来予測

ただし、水道廃棄物のうち「水道」については『条件付き一定』のみで将来予測

※ 水道の『条件付き一定』とは、①人口が浄水場の計画人口を越えない限り、最終エネルギー消費量は一定とし、②計画人口を越えた場合はその超過人口分の最終エネルギー消費が増加すると想定

また、「廃棄物処理（公営）」については『①趨勢延長ケース』『②条件付き最大導入ケース』の2パターンについて将来予測

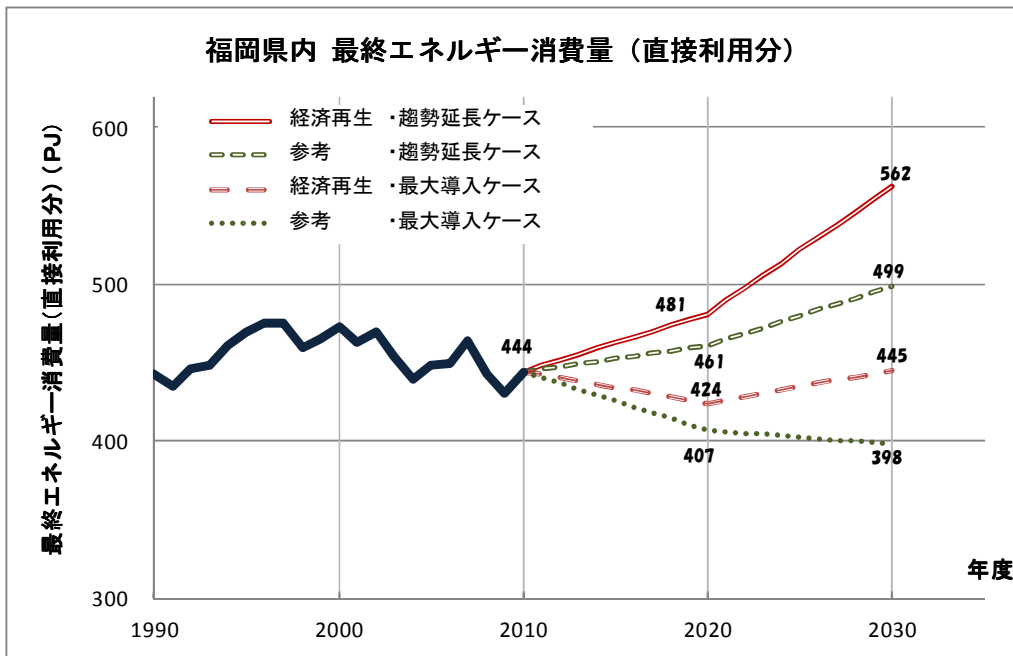
※ 廃棄物処理（公営）の『条件付き最大導入ケース』とは、設置後25年を越えた処理場がリプレイスされる場合に、よりエネルギー効率が高い施設へ更新されると想定

3. 分析結果 (詳細データは16～27ページ)

(1) 県内の概況

< 県内概況・最終エネルギー消費量（直接利用分） >

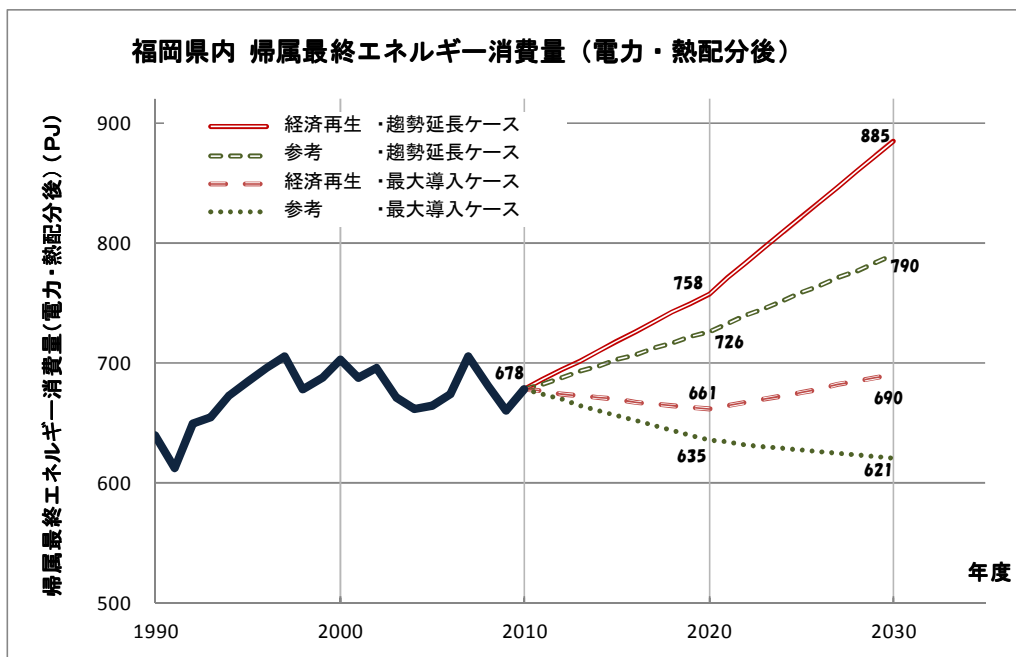
- 県内における最終エネルギー消費量（直接利用分）は、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、増加傾向で推移すると予測される。



< 県内概況・帰属最終エネルギー消費量（電力・熱配分後） >

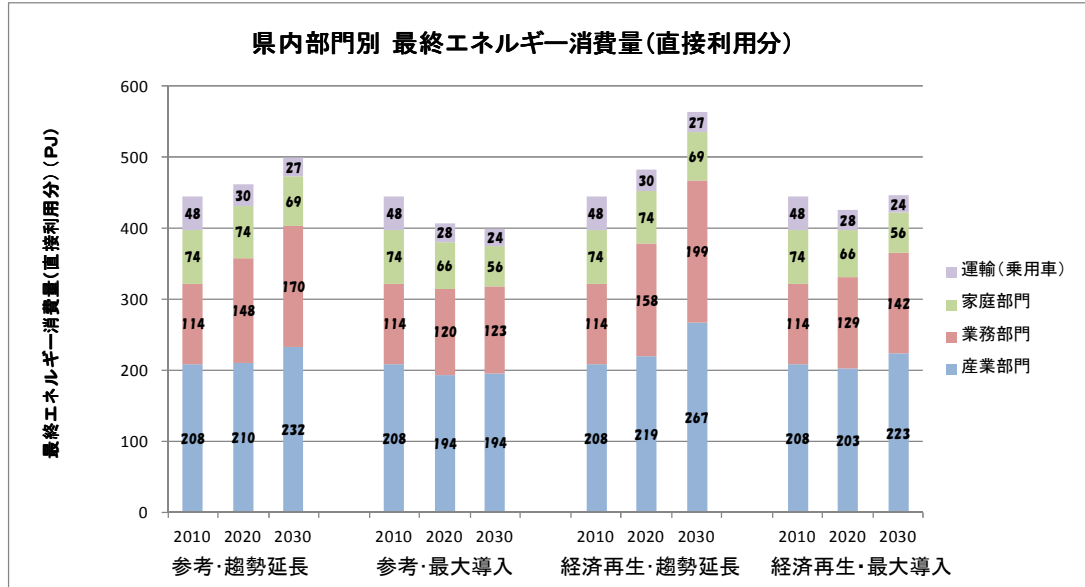
- 電力および熱の転換ロス・配送ロスを考慮した、県内における帰属最終エネルギー消費量（電力・熱配分後）の予測結果は以下のとおり。

本予測は、転換ロス・配送ロスを現状固定としたものであるが、最終エネルギー消費量（直接利用分）と比較した場合、電力消費の増大等により、その増加量が若干大きくなっている。



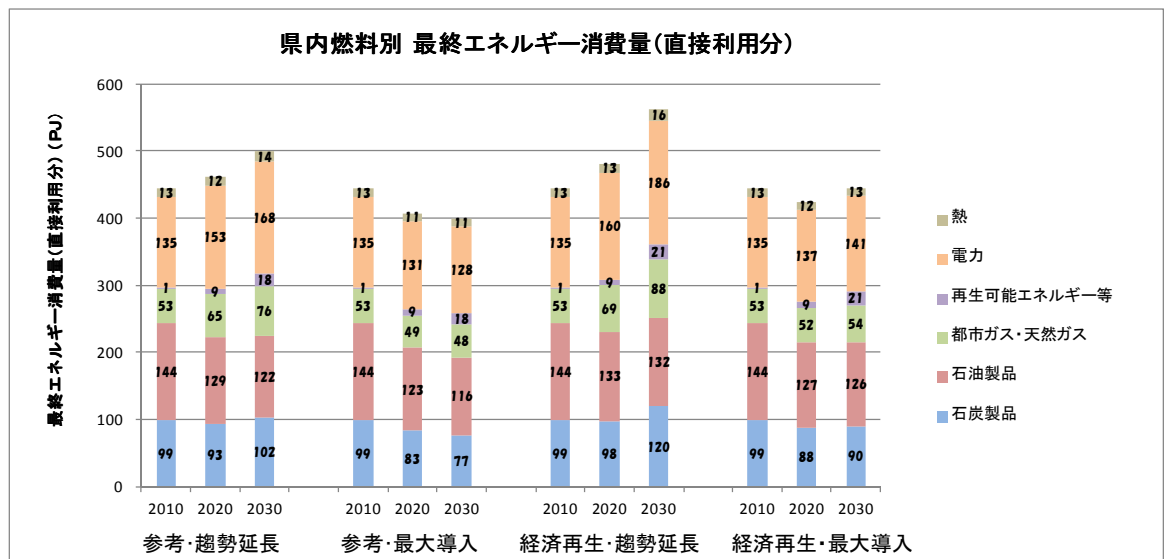
<県内概況・部門別>

- 県内における部門別の最終エネルギー消費量（直接利用分）は、「業務部門」で増加傾向にある他、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、「産業部門」も増加傾向で推移すると予測される。



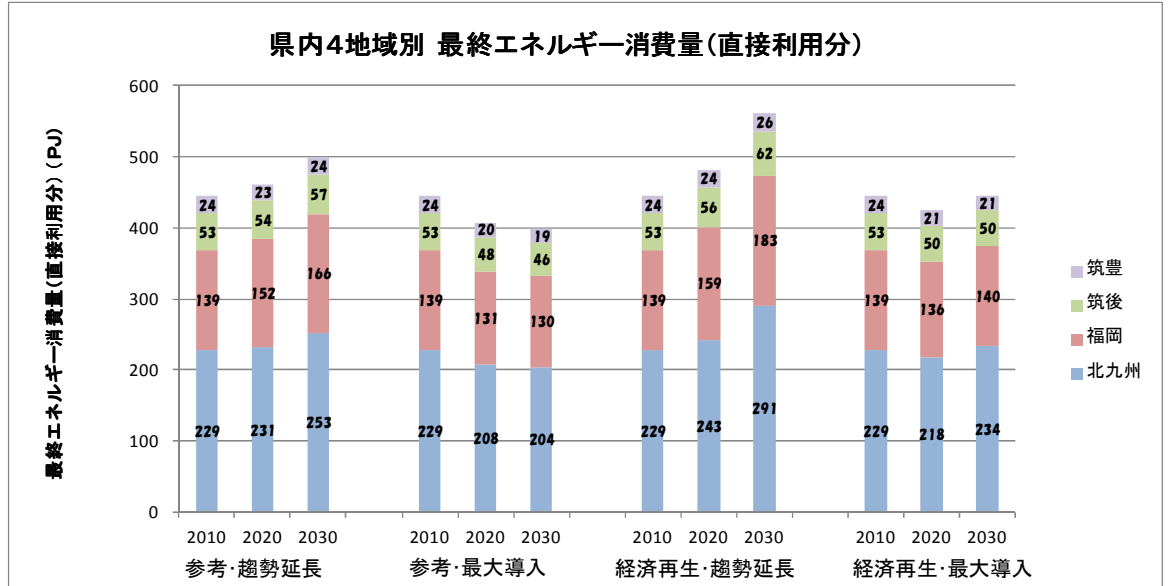
<県内概況・燃料別>

- 県内における燃料別の最終エネルギー消費量（直接利用分）は、「再生可能エネルギー・未利用エネルギー」が大幅に増加する他、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、「電力」「都市ガス・天然ガス」も増加傾向で推移すると予測される。



< 県内概況・4地域別 >

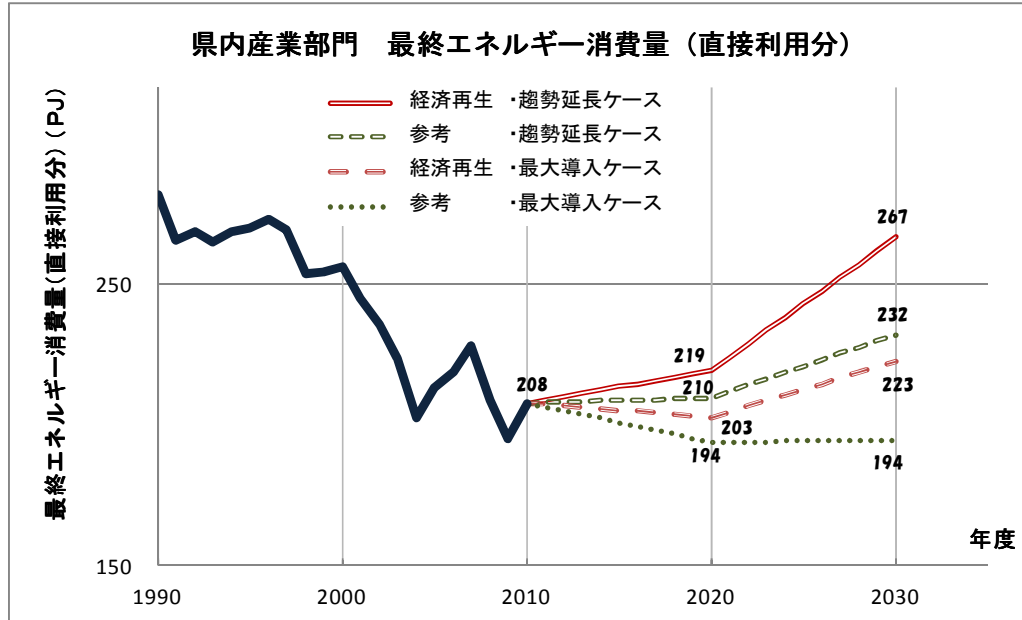
- 県内における4地域別の最終エネルギー消費量（直接利用分）は、「北九州地域」「福岡地域」「筑後地域」「筑豊地域」の順に多くなっている。



(2) 産業部門の概況

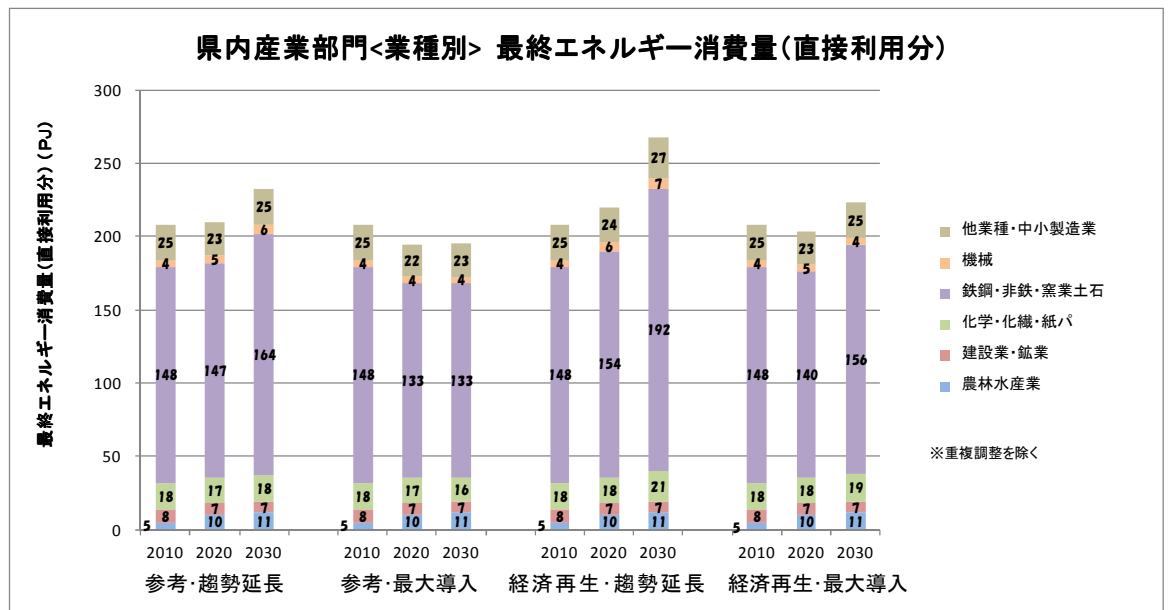
<産業部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）は、省エネ機器・機器の導入が進まない場合を中心に、増加傾向で推移すると予測される。



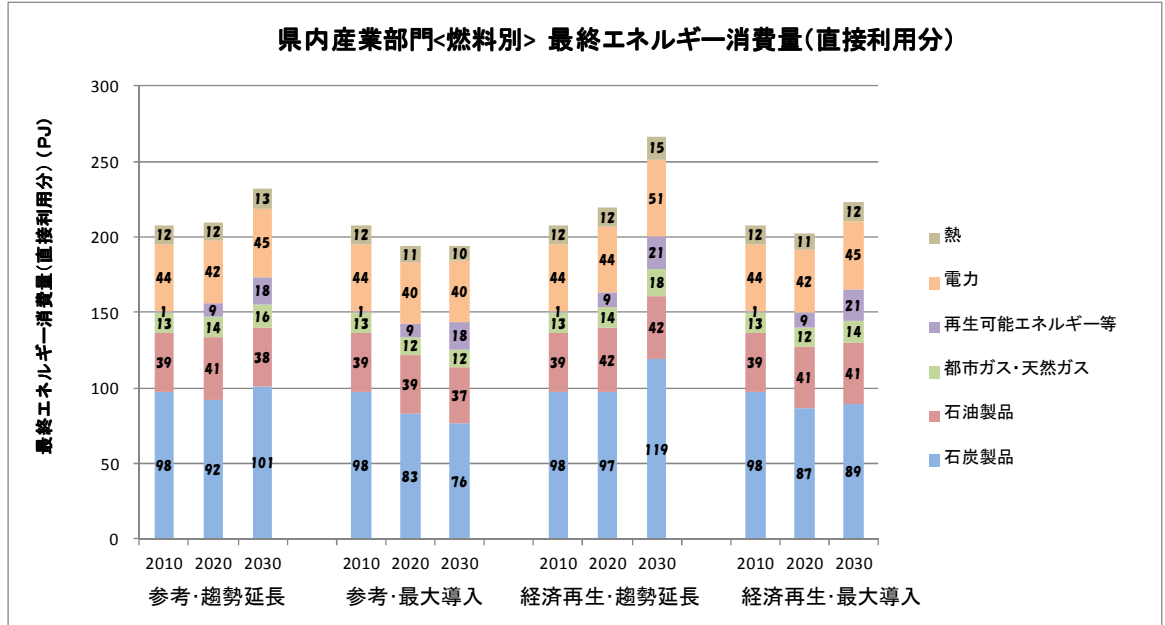
<産業部門・業種別>

- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を業種別にみると、「鉄鋼・非鉄・窯業土石」（素材系産業）の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



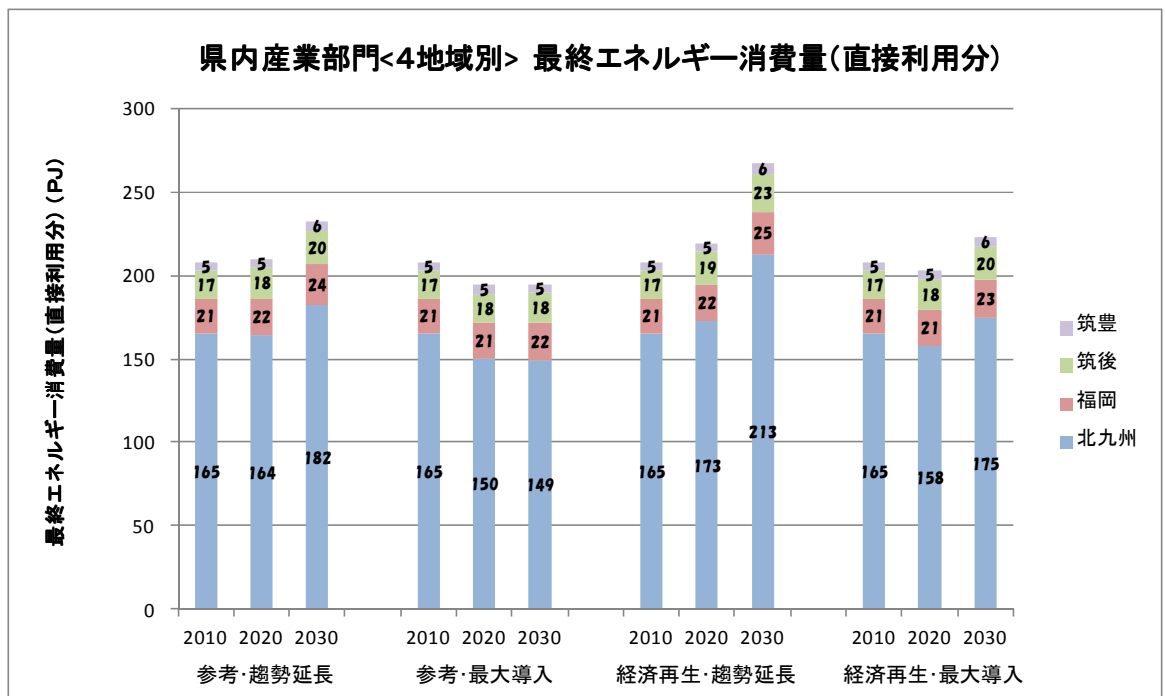
<産業部門・燃料別>

- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、「石炭製品」「電力」「石油製品」の消費が多く、今後は「再生可能エネルギー・未利用エネルギー」の利用も急増することが予測される。



<産業部門・4地域別>

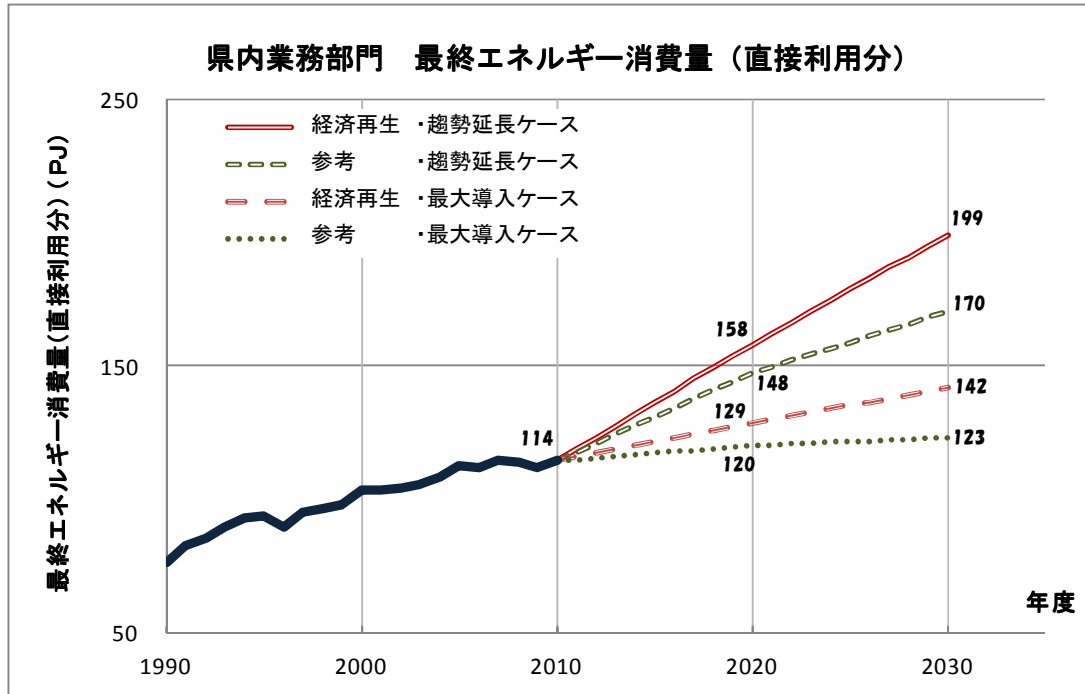
- 県内「産業部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、「北九州地域」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



(3) 業務部門の概況

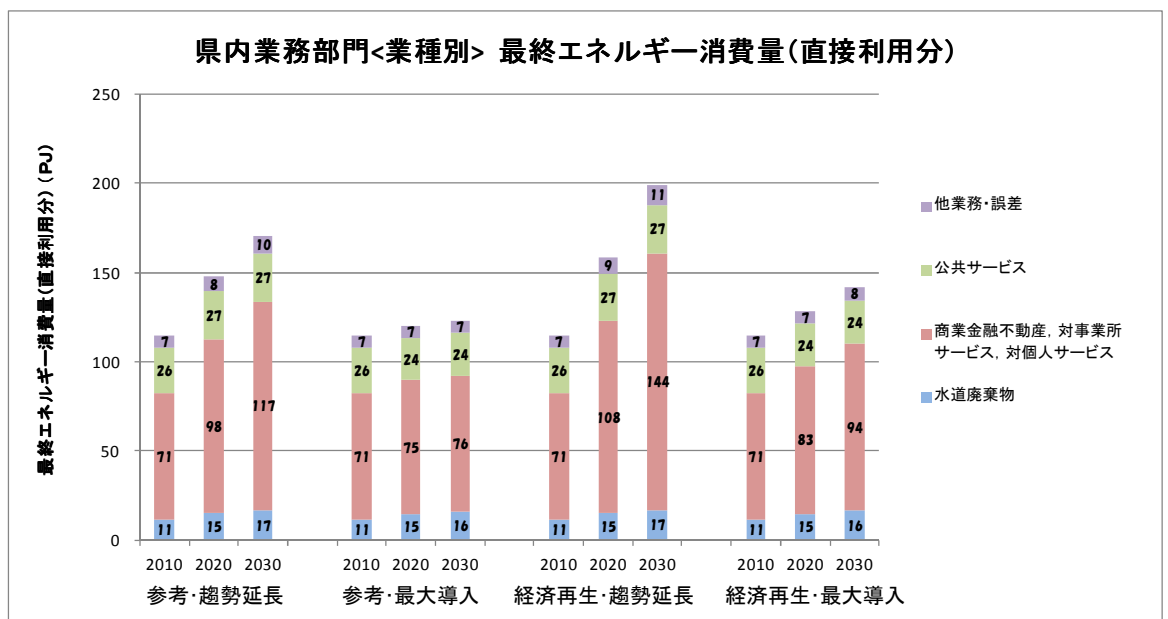
<業務部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）は、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、大幅な増加傾向で推移すると予測される。



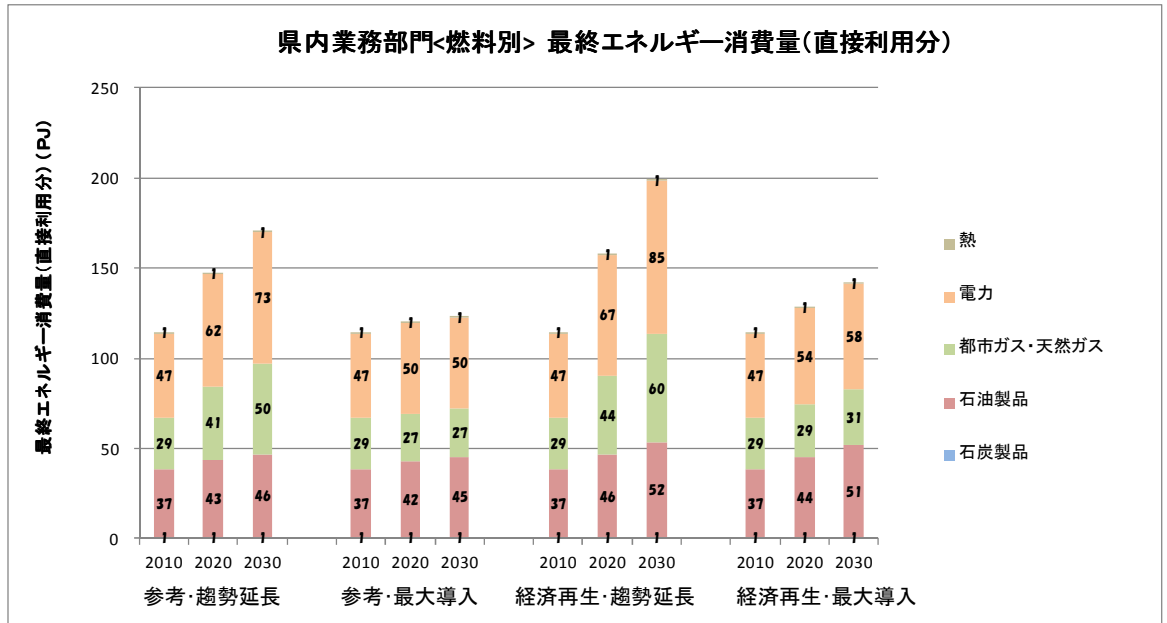
<業務部門・業種別>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を業種別にみると、何れの業種も増加傾向で推移すると推測され、特に「商業 金融 不動産，対事業所サービス，対個人サービス」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響することが見込まれる。



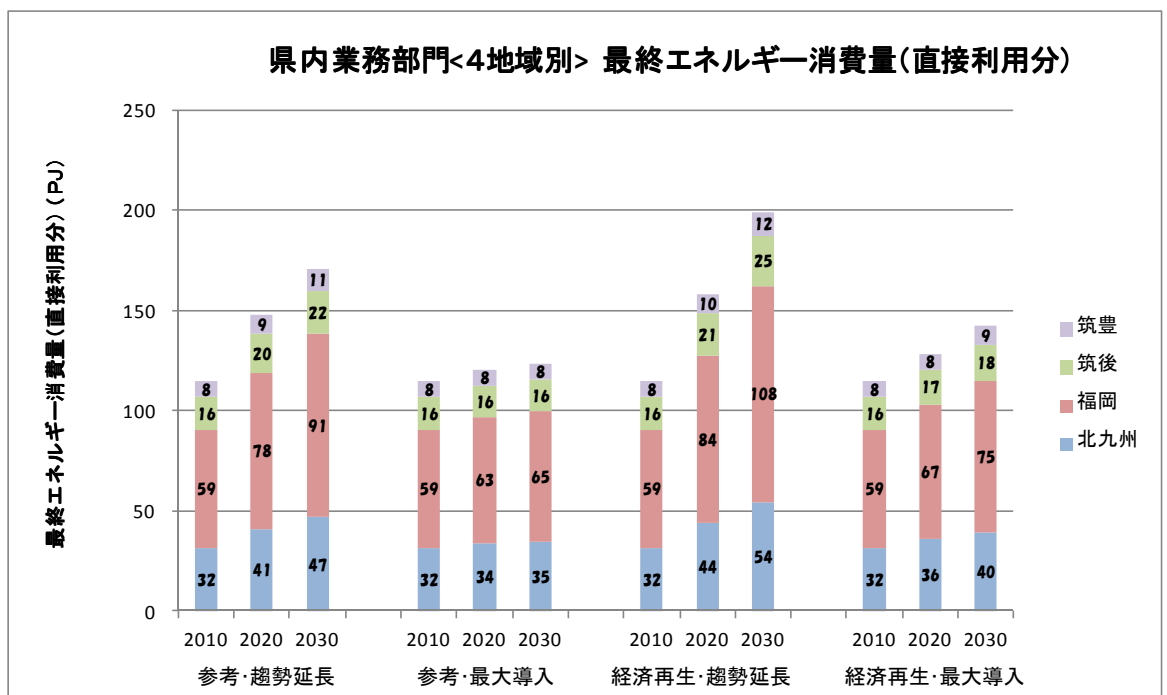
<業務部門・燃料別>

- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、「電力」「石油製品」が増加傾向で、また、省エネ機器・設備の導入が進まない場合、「都市ガス・天然ガス」も増加傾向で推移すると予測される。



<業務部門・4地域別>

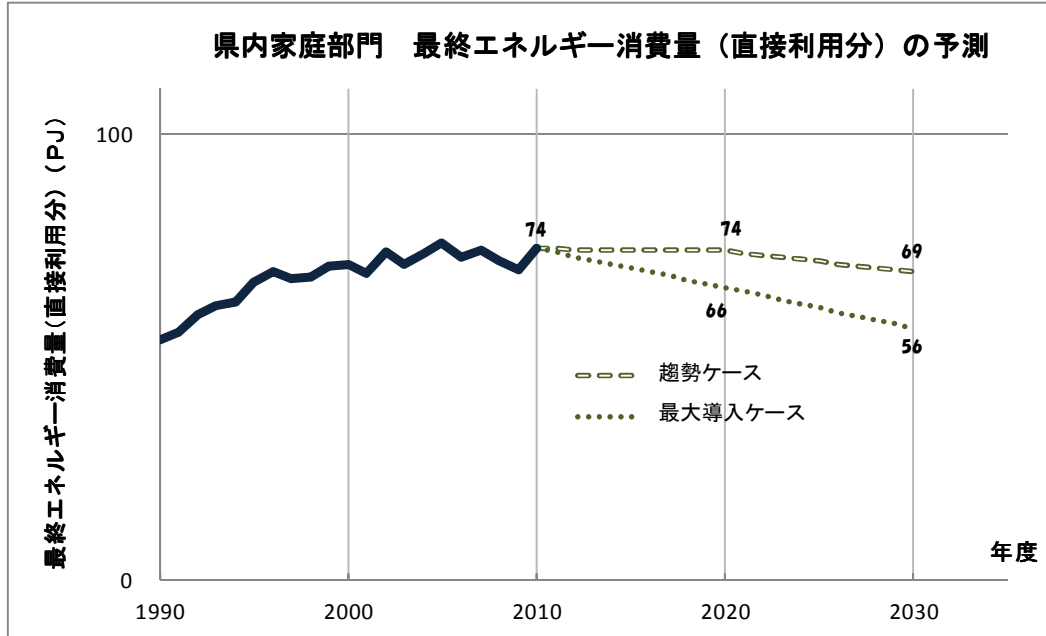
- 県内「業務部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、「福岡地域」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



(4) 家庭部門の概況

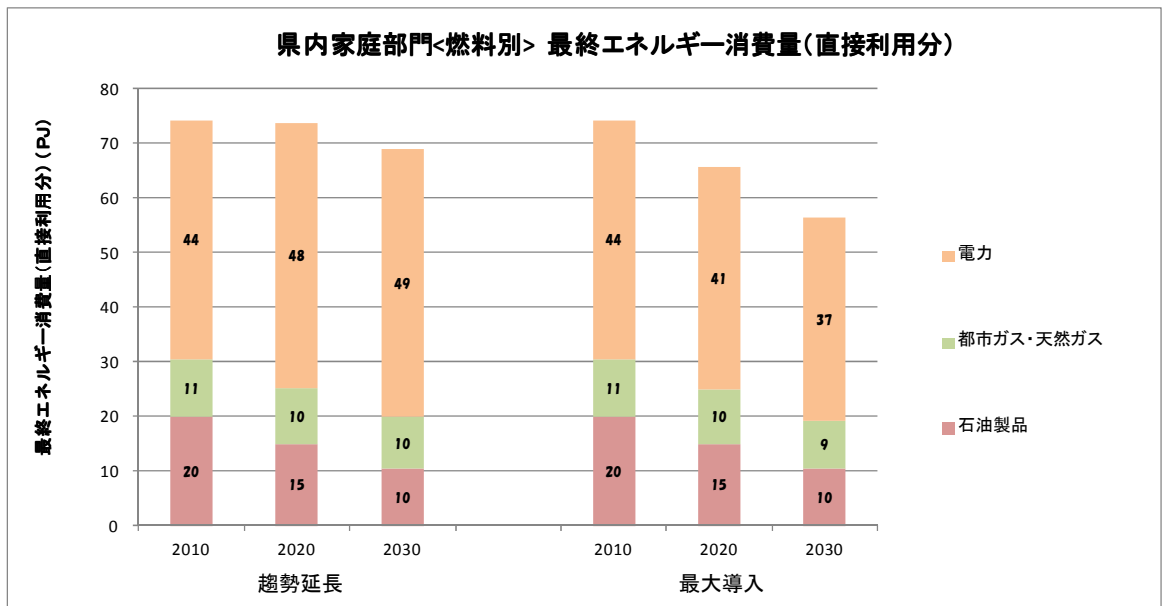
<家庭部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「家庭部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）については、人口・世帯数減少に伴い、減少傾向で推移すると予測される。



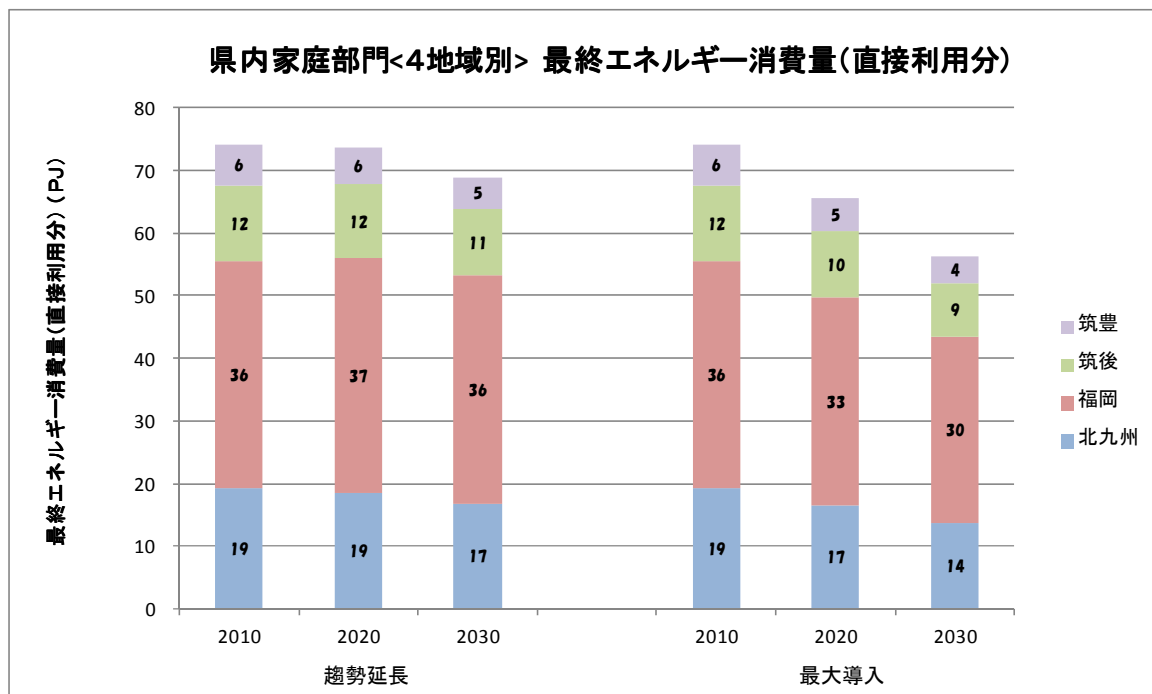
<家庭部門・燃料別>

- 県内「家庭部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、「電力」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



<家庭部門・4地域別>

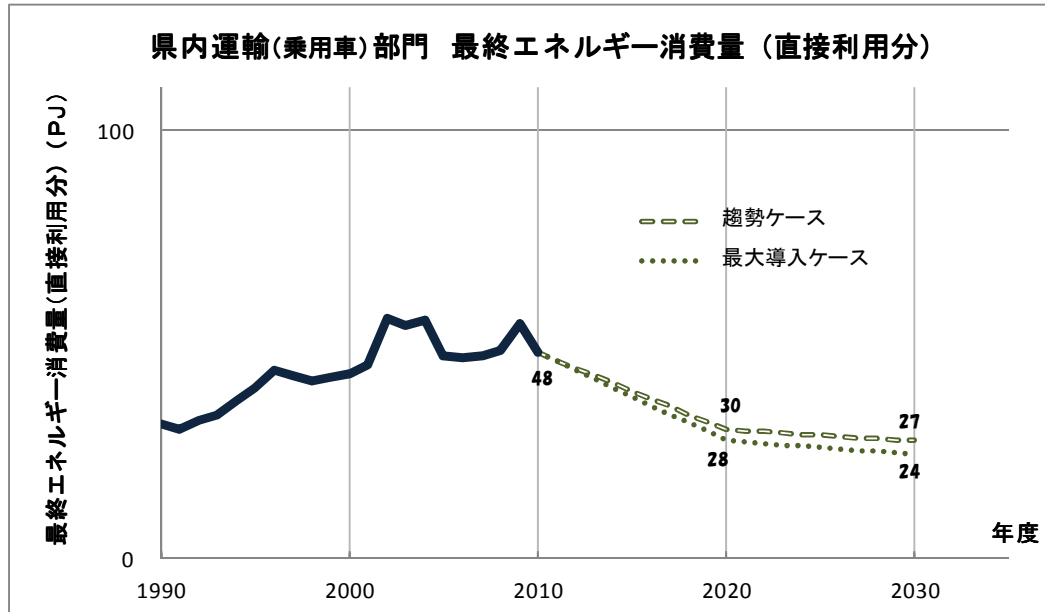
- 県内「家庭部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、「北九州地域」「福岡地域」の動向が全体のエネルギー消費に大きく影響すると予測される。



(5) 運輸（乗用車）部門の概況

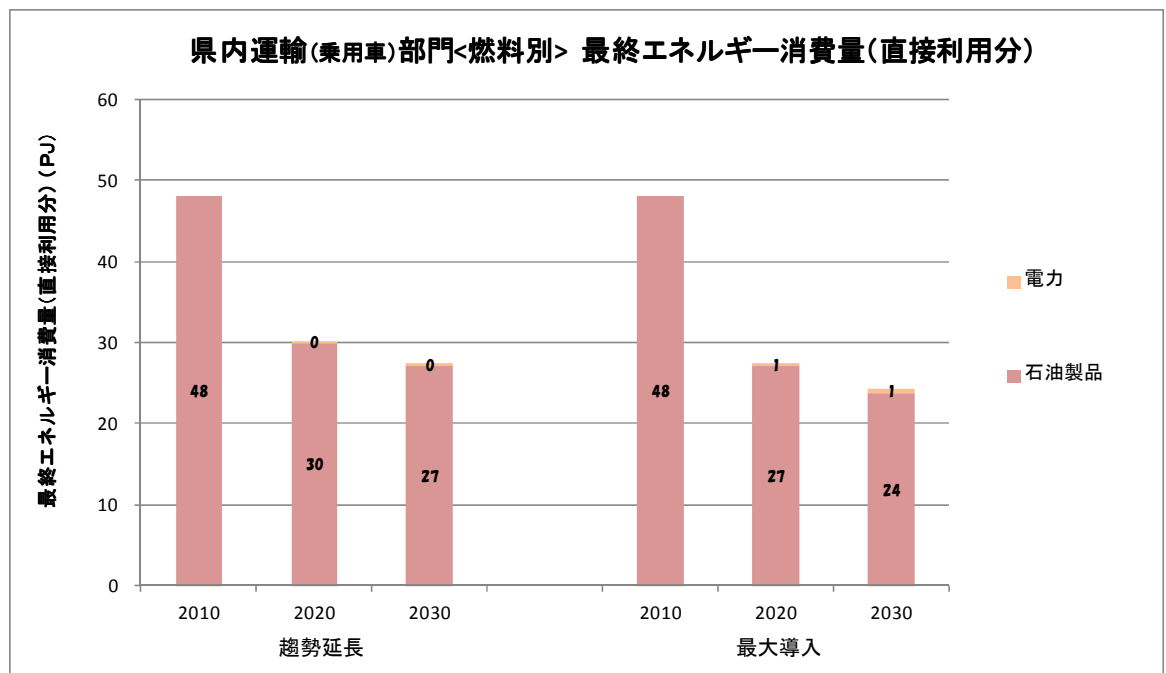
<運輸（乗用車）部門・最終エネルギー消費量（直接利用分）>

- 県内「運輸（乗用車）部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）については、自動車台数の減少や低燃費車・次世代自動車の普及等により、大幅な減少傾向で推移すると予測される。



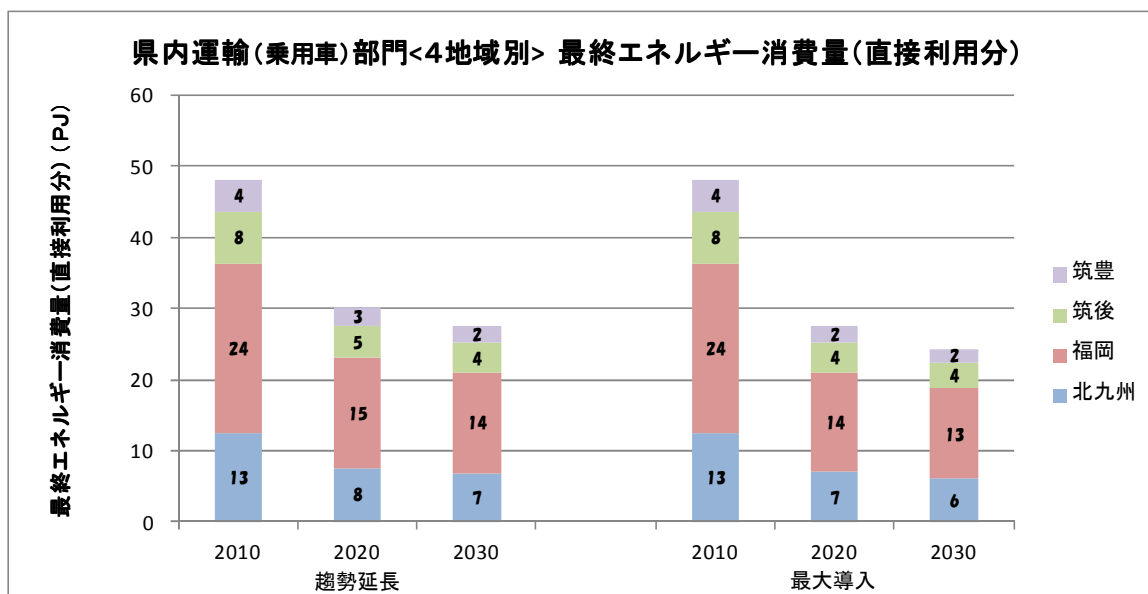
<運輸（乗用車）部門・燃料別>

- 県内「運輸（乗用車）部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を燃料別にみると、電気自動車の普及により、「電力」の利用が今後増加していくと予測される。



<運輸（乗用車）部門・4地域別>

- 県内「運輸（乗用車）部門」における最終エネルギー消費量（直接利用分）を4地域別にみると、全地域とも減少傾向で推移すると予測される。



4. 補足

- これら結果については暫定的なものであり、福岡県地域エネルギー政策研究会からの助言や、スマートコミュニティなど新たなエネルギー・電力需給システムの動向、高効率火力発電など供給側における取組みも参考に、引き続き、精度向上に向けた検討を行っていく必要がある。

参考1. 将来予測の根拠

(1) 将来予測ケース

		活動水準の実績推計・将来予測ケース等			エネルギー消費原単位の将来予測ケース	
		変動要因	指標	予測ケース		
産業	農林水産業	社会・人口要因	・農林水産業就業者数	趨勢延長ケース	趨勢延長ケース	
	建設業・鉱業	経済要因	・建設業・鉱業就業者数	①参考ケース ②経済再生ケース	趨勢延長ケース	
	製造業	経済要因	・産業別燃料・電力使用額(実績推計) ・製造品出荷額(将来予測)	①参考ケース ②経済再生ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	
民生	家庭	社会・人口要因	・男女別年齢別単独世帯数 ・世帯主年齢別2人以上世帯人員	趨勢延長ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	
	水道 廃棄物	水道	社会・人口要因	・上水道浄水能力	趨勢延長ケース	条件付き一定
		工業用水	経済要因	・製造業工業用水使用量	①参考ケース ②経済再生ケース	趨勢延長ケース
		下水道	社会・人口要因	・汚水処理量	趨勢延長ケース	趨勢延長ケース
		廃棄物処理(公営)	社会・人口要因	・ごみ処理能力(実績推計) ・一般廃棄物直接焼却量(将来予測)	趨勢延長ケース	①趨勢延長ケース ②条件付き最大導入
		廃棄物処理(産業)	経済要因	・産業廃棄物処理生産額	①参考ケース ②経済再生ケース	趨勢延長ケース
	商業・金融・不動産	経済要因	・商業金融不動産就業者数	①参考ケース ②経済再生ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	
	対事業所サービス	経済要因	・対事業者サービス就業者数	①参考ケース ②経済再生ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	
	対個人サービス	経済要因	・対個人サービス就業者数	①参考ケース ②経済再生ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	
	公共サービス	社会・人口要因	・後期高齢者数 ・公務員数	趨勢延長ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	
運輸	運輸(乗用車)	社会・人口要因	・年齢別単独世帯数 ・世帯主年齢別2人以上世帯人員	趨勢延長ケース	①趨勢延長ケース ②最大導入ケース	

(2) 活動水準の予測ケース

	想定シナリオ	参考とした資料
参考ケース	内外経済がより緩やかな成長経路をたどる	実質1%程度 名目2%程度
経済再生ケース	世界経済が堅調に推移する下で、日本経済再生に向けた ①大胆な金融政策、 ②機動的な財政政策 ③民間投資を喚起する成長戦略(日本再興戦略)の「三本の矢」の効果が着実に発現	実質2%程度 名目3%程度 ※2023年度以降は2022年度の成長率で一定
(人口)	福岡県の人口推移等は下記のとおり見込んだ ・平成22年(2010年) 5,072千人 ・平成27年(2015年) 5,046千人 ・平成32年(2020年) 4,968千人 ・平成37年(2025年) 4,856千人 ・平成42年(2030年) 4,718千人	内閣府 「中長期の経済財政に関する試算」 (2014年1月20日経済財政諮問会議提出) 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)」 (平成25年3月推計)

(3) 「最大導入ケース」「条件付き一定ケース」「条件付き最大導入ケース」等の想定内容

		想定内容
製造業	最大導入ケース	資源エネルギー庁「長期エネルギー需要見通し」で想定されている最大導入ケース想定 (エネルギー消費原単位を2005年で固定して算出したエネルギー消費量を基準に、2020年までに2%減、2030年までに3%減)
家庭	最大導入ケース	資源エネルギー庁「長期エネルギー需要見通し」で想定されている世帯当たり最終エネルギー消費量の最大導入ケース想定 (～2020年：7%減、～2030年：13%減、※2005年比)
水道	条件付き一定	①人口が浄水場の計画人口を越えない限り、最終エネルギー消費量は一定とし、②計画人口を越えた場合は、その超過人口分の最終エネルギー消費が増加すると想定
廃棄物処理(公営)	条件付き最大導入ケース	ごみ処理施設は耐用年数(25年と想定)を超えた時点で、原則、同じ方式のエネルギー効率(原単位)のより良い(小さい)施設に更新されるものと想定。 また、発電がない施設も、更新時に発電施設を備えるものと想定。
商業金融不動産 対事業所サービス 対個人サービス	最大導入ケース	資源エネルギー庁「長期エネルギー需要見通し」で想定されている床面積当たり最終エネルギー消費量の最大導入ケース想定 (～2020年：10%減、～2030年：15%減、※2005年比)
公共サービス	最大導入ケース	資源エネルギー庁「長期エネルギー需要見通し」で想定されている床面積当たり最終エネルギー消費量の最大導入ケース想定 (～2020年：10%減、～2030年：15%減、※2005年比)
運輸(乗用車)	趨勢延長ケース	次世代自動車戦略研究会「次世代自動車戦略2010」で示された、民間努力ケースによる次世代自動車の普及率から、所有乗用車1台当たりの最終エネルギー消費量を想定(世帯主年齢別世帯人員当たり所有数量は一定) ※プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車の燃費および電力使用量は現車種のデータから想定
	最大導入ケース	次世代自動車戦略研究会「次世代自動車戦略2010」で示された、政府目標ケースによる次世代自動車の普及率から、所有乗用車1台当たりの最終エネルギー消費量を想定(世帯主年齢別世帯人員当たり所有数量は一定) ※プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車の燃費および電力使用量は現車種のデータから想定

(4) 次世代自動車戦略 2010 による次世代自動車普及率の想定値

	民間努力ケース		政府目標ケース	
	2020年	2030年	2020年	2030年
従来車	80%以上	60～70%	50～80%	30～50%
次世代自動車	20%未満	30～40%	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	10～15%	20～30%	20～30%	30～40%
電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	5～10%	10～20%	15～20%	20～30%
燃料電池自動車	僅か	1%	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車	僅か	～5%	～5%	5～10%

参考2. データ集

(1) 県内概況データ

〔データ1〕 福岡県内 最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	444.4 PJ (100.0)			
2020年度	461.0 PJ (103.7)	407.3 PJ (91.6)	481.3 PJ (108.3)	424.4 PJ (95.5)
2030年度	498.9 PJ (112.3)	398.3 PJ (89.6)	562.3 PJ (126.5)	445.5 PJ (100.2)

※ 将来予測を1パターンで行う場合には、その結果を「趨勢延長」「最大導入」の両方に適用

〔データ2〕 福岡県内 帰属最終エネルギー消費量（電力・熱配分後）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	677.6 PJ (100.0)			
2020年度	726.4 PJ (107.2)	634.7 PJ (93.7)	757.7 PJ (111.8)	660.8 PJ (97.5)
2030年度	789.6 PJ (116.5)	620.5 PJ (91.6)	885.1 PJ (130.6)	690.1 PJ (101.8)

〔データ3〕 福岡県内 部門別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

（参考ケース・趨勢延長ケース）

	産業部門	業務部門	家庭部門	運輸（乗用車）部門
2010年度	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020年度	209.6 PJ (100.9)	147.5 PJ (128.9)	73.7 PJ (99.4)	30.1 PJ (62.7)
2030年度	232.1 PJ (111.7)	170.4 PJ (148.9)	69.0 PJ (93.0)	27.5 PJ (57.2)

（参考ケース・最大導入ケース）

	産業部門	業務部門	家庭部門	運輸（乗用車）部門
2010年度	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020年度	193.9 PJ (93.3)	120.2 PJ (105.1)	65.5 PJ (88.4)	27.6 PJ (57.4)
2030年度	194.5 PJ (93.6)	123.2 PJ (107.6)	56.4 PJ (76.0)	24.3 PJ (50.6)

（経済再生ケース・趨勢延長ケース）

	産業部門	業務部門	家庭部門	運輸（乗用車）部門
2010年度	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020年度	219.2 PJ (105.5)	158.2 PJ (138.3)	73.7 PJ (99.4)	30.1 PJ (62.7)
2030年度	266.6 PJ (128.3)	199.3 PJ (174.2)	69.0 PJ (93.0)	27.5 PJ (57.2)

（経済再生ケース・最大導入ケース）

	産業部門	業務部門	家庭部門	運輸（乗用車）部門
2010年度	207.8 PJ (100.0)	114.4 PJ (100.0)	74.2 PJ (100.0)	48.1 PJ (100.0)
2020年度	202.7 PJ (97.6)	128.5 PJ (112.3)	65.5 PJ (88.4)	27.6 PJ (57.4)
2030年度	222.7 PJ (107.2)	142.1 PJ (124.2)	56.4 PJ (76.0)	24.3 PJ (50.6)

〔データ4〕 福岡県内 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【石炭製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	98.6 PJ (100.0)			
2020年度	92.9 PJ (94.3)	83.2 PJ (84.4)	97.8 PJ (99.3)	87.6 PJ (88.8)
2030年度	102.1 PJ (103.6)	76.9 PJ (78.1)	119.6 PJ (121.3)	90.0 PJ (91.4)

【石油製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	144.0 PJ (100.0)			
2020年度	128.9 PJ (89.5)	123.2 PJ (85.6)	132.8 PJ (92.2)	127.0 PJ (88.2)
2030年度	121.7 PJ (84.5)	115.9 PJ (80.5)	131.6 PJ (91.4)	125.7 PJ (87.3)

【都市ガス・天然ガス】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	52.6 PJ (100.0)			
2020年度	64.7 PJ (123.0)	49.0 PJ (93.2)	68.8 PJ (130.8)	51.7 PJ (98.2)
2030年度	75.6 PJ (143.6)	48.0 PJ (91.2)	87.8 PJ (166.9)	54.5 PJ (103.5)

【再生可能エネルギー・未利用エネルギー】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	1.3 PJ (100.0)			
2020年度	9.0 PJ (675.4)		9.4 PJ (711.1)	
2030年度	18.1 PJ (1362.6)		21.2 PJ (1596.8)	

【電力】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	134.9 PJ (100.0)			
2020年度	153.2 PJ (113.6)	131.4 PJ (97.4)	159.6 PJ (118.3)	136.6 PJ (101.3)
2030年度	167.6 PJ (124.2)	128.5 PJ (95.2)	186.1 PJ (137.9)	141.4 PJ (104.8)

【熱】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	13.0 PJ (100.0)			
2020年度	12.3 PJ (94.7)	11.5 PJ (88.0)	12.9 PJ (99.2)	12.0 PJ (92.2)
2030年度	13.9 PJ (107.0)	11.0 PJ (84.4)	16.0 PJ (122.8)	12.6 PJ (97.0)

〔データ5〕 福岡県内 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【北九州地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	228.7 PJ (100.0)			
2020年度	231.4 PJ (101.2)	207.7 PJ (90.8)	242.5 PJ (106.1)	217.6 PJ (95.2)
2030年度	252.6 PJ (110.4)	203.8 PJ (89.1)	290.8 PJ (127.2)	233.8 PJ (102.3)

【福岡地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	139.2 PJ (100.0)			
2020年度	152.3 PJ (109.4)	131.2 PJ (94.3)	158.6 PJ (113.9)	135.8 PJ (97.5)
2030年度	166.0 PJ (119.2)	129.6 PJ (93.1)	183.2 PJ (131.5)	140.4 PJ (100.9)

【筑後地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	52.7 PJ (100.0)			
2020年度	54.3 PJ (102.9)	48.2 PJ (91.4)	56.3 PJ (106.8)	49.9 PJ (94.7)
2030年度	56.6 PJ (107.3)	46.0 PJ (87.3)	62.4 PJ (118.4)	50.4 PJ (95.6)

【筑豊地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	23.8 PJ (100.0)			
2020年度	23.0 PJ (96.7)	20.2 PJ (84.8)	23.9 PJ (100.3)	21.0 PJ (88.3)
2030年度	23.8 PJ (99.9)	18.9 PJ (79.3)	25.9 PJ (109.0)	20.8 PJ (87.4)

(2) 産業部門データ

〔データ6〕 県内産業部門 最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	207.8 PJ (100.0)			
2020年度	209.6 PJ (100.9)	193.9 PJ (93.3)	219.2 PJ (105.5)	202.7 PJ (97.6)
2030年度	232.1 PJ (111.7)	194.5 PJ (93.6)	266.6 PJ (128.3)	222.7 PJ (107.2)

〔データ7〕 県内産業部門 業種別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

(参考ケース・趨勢延長ケース)

	農林水産業	建設業 鉱業	化学 化繊 紙パ	鉄鋼 非鉄 窯業土石	機械	他業種 中小製造業	重複調整
2010年度	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020年度	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	17.1 PJ (93.3)	146.7 PJ (99.4)	5.5 PJ (128.1)	23.1 PJ (92.7)	-0.6 PJ
2030年度	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	18.2 PJ (99.7)	164.1 PJ (111.2)	6.3 PJ (147.2)	25.2 PJ (100.9)	-0.7 PJ

(参考ケース・最大導入ケース)

	農林水産業	建設業 鉱業	化学 化繊 紙パ	鉄鋼 非鉄 窯業土石	機械	他業種 中小製造業	重複調整
2010年度	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020年度	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	17.1 PJ (93.3)	133.1 PJ (90.2)	4.5 PJ (104.7)	22.0 PJ (88.2)	-0.6 PJ
2030年度	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	16.3 PJ (88.9)	133.4 PJ (90.4)	3.7 PJ (86.0)	22.7 PJ (91.0)	-0.6 PJ

(経済再生ケース・趨勢延長ケース)

	農林水産業	建設業 鉱業	化学 化繊 紙パ	鉄鋼 非鉄 窯業土石	機械	他業種 中小製造業	重複調整
2010年度	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020年度	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	18.0 PJ (98.2)	154.5 PJ (104.7)	5.8 PJ (135.2)	23.8 PJ (95.2)	-0.7 PJ
2030年度	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	21.3 PJ (116.6)	192.3 PJ (130.3)	7.4 PJ (173.9)	27.4 PJ (109.6)	-0.8 PJ

(経済再生ケース・最大導入ケース)

	農林水産業	建設業 鉱業	化学 化繊 紙パ	鉄鋼 非鉄 窯業土石	機械	他業種 中小製造業	重複調整
2010年度	5.1 PJ (100.0)	8.2 PJ (100.0)	18.3 PJ (100.0)	147.6 PJ (100.0)	4.3 PJ (100.0)	25.0 PJ (100.0)	-0.7 PJ
2020年度	10.4 PJ (204.0)	7.4 PJ (90.8)	18.0 PJ (98.2)	140.1 PJ (94.9)	4.7 PJ (110.6)	22.6 PJ (90.6)	-0.6 PJ
2030年度	11.5 PJ (224.5)	7.5 PJ (91.4)	19.0 PJ (103.9)	156.3 PJ (105.9)	4.3 PJ (101.6)	24.7 PJ (98.8)	-0.6 PJ

〔データ8〕 県内産業部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【石炭製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	97.7 PJ (100.0)			
2020年度	92.2 PJ (94.4)	82.6 PJ (84.5)	97.1 PJ (99.4)	86.9 PJ (89.0)
2030年度	101.4 PJ (103.8)	76.3 PJ (78.1)	118.8 PJ (121.6)	89.4 PJ (91.5)

【石油製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	38.6 PJ (100.0)			
2020年度	41.1 PJ (106.4)	39.4 PJ (102.0)	42.5 PJ (109.8)	40.7 PJ (105.3)
2030年度	38.2 PJ (98.8)	37.2 PJ (96.2)	42.0 PJ (108.6)	40.8 PJ (105.6)

【都市ガス・天然ガス】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	13.5 PJ (100.0)			
2020年度	13.5 PJ (100.3)	11.9 PJ (88.4)	14.1 PJ (104.8)	12.5 PJ (92.4)
2030年度	15.8 PJ (117.1)	12.3 PJ (91.2)	18.1 PJ (134.2)	14.1 PJ (104.4)

【再生可能エネルギー・未利用エネルギー】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	1.3 PJ (100.0)			
2020年度	9.0 PJ (675.4)		9.4 PJ (711.1)	
2030年度	18.1 PJ (1362.6)		21.2 PJ (1596.8)	

【電力】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	44.2 PJ (100.0)			
2020年度	42.1 PJ (95.3)	40.2 PJ (91.0)	43.9 PJ (99.2)	41.9 PJ (94.7)
2030年度	45.4 PJ (102.6)	40.3 PJ (91.0)	51.4 PJ (116.1)	45.4 PJ (102.5)

【熱】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	12.4 PJ (100.0)			
2020年度	11.7 PJ (94.6)	10.8 PJ (87.6)	12.2 PJ (98.8)	11.3 PJ (91.6)
2030年度	13.3 PJ (107.4)	10.3 PJ (83.6)	15.2 PJ (123.0)	11.9 PJ (95.9)

〔データ9〕 県内産業部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【北九州地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	165.3 PJ (100.0)			
2020年度	164.0 PJ (99.2)	150.2 PJ (90.8)	172.5 PJ (104.4)	158.0 PJ (95.6)
2030年度	182.0 PJ (110.1)	149.5 PJ (90.4)	212.7 PJ (128.6)	174.5 PJ (105.5)

【福岡地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	20.6 PJ (100.0)			
2020年度	22.0 PJ (107.0)	21.2 PJ (103.1)	22.2 PJ (108.1)	21.4 PJ (104.2)
2030年度	24.2 PJ (117.9)	22.1 PJ (107.6)	25.1 PJ (122.0)	22.8 PJ (110.8)

【筑後地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	16.8 PJ (100.0)			
2020年度	18.4 PJ (109.7)	17.6 PJ (104.6)	19.0 PJ (113.5)	18.1 PJ (108.1)
2030年度	20.2 PJ (120.5)	18.0 PJ (106.9)	22.5 PJ (134.2)	19.9 PJ (118.3)

【筑豊地域】最終エネルギー消費量・直接利用分

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	5.1 PJ (100.0)			
2020年度	5.2 PJ (102.2)	5.0 PJ (97.8)	5.4 PJ (106.0)	5.2 PJ (101.3)
2030年度	5.6 PJ (110.2)	5.0 PJ (97.0)	6.3 PJ (124.0)	5.5 PJ (108.4)

(3) 業務部門データ

[データ10] 県内業務部門 最終エネルギー消費量 (直接利用分)

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	114.4 PJ (100.0)			
2020年度	147.5 PJ (128.9)	120.2 PJ (105.1)	158.2 PJ (138.3)	128.5 PJ (112.3)
2030年度	170.4 PJ (148.9)	123.2 PJ (107.6)	199.3 PJ (174.2)	142.1 PJ (124.2)

[データ11] 県内業務部門 業種別 最終エネルギー消費量 (直接利用分)

(参考ケース・趨勢延長ケース)

	水道廃棄物	商業金融不動産 対事業所サービス 対個人サービス	公共サービス	他業種・誤差
2010年度	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020年度	15.0 PJ (132.2)	97.6 PJ (138.4)	26.5 PJ (101.8)	8.4 PJ (128.7)
2030年度	16.6 PJ (146.5)	117.0 PJ (165.9)	27.1 PJ (104.1)	9.7 PJ (148.1)

(参考ケース・最大導入ケース)

	水道廃棄物	商業金融不動産 対事業所サービス 対個人サービス	公共サービス	他業種・誤差
2010年度	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020年度	14.7 PJ (129.1)	74.8 PJ (106.1)	23.9 PJ (91.6)	6.9 PJ (105.8)
2030年度	16.0 PJ (140.6)	76.2 PJ (108.1)	24.0 PJ (92.2)	7.0 PJ (107.7)

(経済再生ケース・趨勢延長ケース)

	水道廃棄物	商業金融不動産 対事業所サービス 対個人サービス	公共サービス	他業種・誤差
2010年度	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020年度	15.1 PJ (133.1)	107.6 PJ (152.6)	26.5 PJ (101.8)	9.0 PJ (138.0)
2030年度	17.0 PJ (149.7)	143.9 PJ (204.1)	27.1 PJ (104.1)	11.3 PJ (173.0)

(経済再生ケース・最大導入ケース)

	水道廃棄物	商業金融不動産 対事業所サービス 対個人サービス	公共サービス	他業種・誤差
2010年度	11.4 PJ (100.0)	70.5 PJ (100.0)	26.0 PJ (100.0)	6.5 PJ (100.0)
2020年度	14.8 PJ (130.1)	82.5 PJ (117.0)	23.9 PJ (91.6)	7.4 PJ (113.1)
2030年度	16.3 PJ (143.8)	93.7 PJ (132.8)	24.0 PJ (92.2)	8.1 PJ (124.2)

〔データ12〕 県内業務部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【石炭製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	0.8 PJ (100.0)			
2020年度	0.7 PJ (84.0)	0.6 PJ (75.1)	0.7 PJ (86.0)	0.6 PJ (76.0)
2030年度	0.7 PJ (86.8)	0.6 PJ (73.6)	0.8 PJ (91.8)	0.6 PJ (77.0)

【石油製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	37.5 PJ (100.0)			
2020年度	43.1 PJ (114.9)	41.9 PJ (111.8)	45.6 PJ (121.7)	44.5 PJ (118.7)
2030年度	46.2 PJ (123.2)	44.8 PJ (119.6)	52.4 PJ (139.8)	51.0 PJ (136.1)

【都市ガス・天然ガス】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	28.5 PJ (100.0)			
2020年度	40.7 PJ (142.8)	27.0 PJ (94.7)	44.2 PJ (155.0)	29.1 PJ (102.1)
2030年度	50.2 PJ (176.1)	26.8 PJ (93.8)	60.2 PJ (210.9)	31.4 PJ (110.2)

【電力】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	46.9 PJ (100.0)			
2020年度	62.4 PJ (132.9)	50.0 PJ (106.6)	67.0 PJ (142.8)	53.6 PJ (114.2)
2030年度	72.6 PJ (154.7)	50.3 PJ (107.3)	85.2 PJ (181.5)	58.2 PJ (124.1)

【熱】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	0.7 PJ (100.0)			
2020年度	0.6 PJ (97.0)	0.6 PJ (95.7)	0.7 PJ (106.0)	0.7 PJ (103.9)
2030年度	0.7 PJ (100.0)	0.7 PJ (98.8)	0.8 PJ (119.9)	0.8 PJ (117.8)

〔データ13〕 県内業務部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【北九州地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	31.5 PJ (100.0)			
2020年度	41.2 PJ (130.6)	34.0 PJ (107.7)	43.8 PJ (139.0)	36.1 PJ (114.7)
2030年度	46.8 PJ (148.5)	34.6 PJ (109.7)	54.4 PJ (172.6)	39.6 PJ (125.6)

【福岡地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	58.9 PJ (100.0)			
2020年度	77.6 PJ (131.6)	62.7 PJ (106.5)	83.6 PJ (141.8)	67.1 PJ (113.8)
2030年度	91.4 PJ (155.1)	65.1 PJ (110.5)	107.7 PJ (182.7)	75.2 PJ (127.7)

【筑後地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	16.2 PJ (100.0)			
2020年度	19.5 PJ (121.0)	16.0 PJ (98.9)	20.9 PJ (129.6)	17.1 PJ (106.2)
2030年度	21.6 PJ (133.7)	15.7 PJ (97.5)	25.1 PJ (155.5)	18.2 PJ (112.8)

【筑豊地域】最終エネルギー消費量・直接利用分

	参考ケース		経済再生ケース	
	趨勢延長	最大導入	趨勢延長	最大導入
2010年度	7.8 PJ (100.0)			
2020年度	9.3 PJ (118.4)	7.5 PJ (96.3)	9.9 PJ (126.8)	8.2 PJ (104.7)
2030年度	10.6 PJ (135.8)	7.7 PJ (98.8)	12.1 PJ (154.3)	9.1 PJ (115.9)

(4) 家庭部門データ

〔データ14〕 県内家庭部門 最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	74.2PJ (100.0)	
2020年度	73.7 PJ (99.4)	65.5 PJ (88.4)
2030年度	69.0 PJ (93.0)	56.4 PJ (76.0)

〔データ15〕 県内家庭部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【石油製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	19.8 PJ (100.0)	
2020年度	14.8 PJ (74.7)	14.8 PJ (74.7)
2030年度	10.3 PJ (51.8)	10.3 PJ (51.8)

【都市ガス・天然ガス】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	10.6 PJ (100.0)	
2020年度	10.5 PJ (98.6)	10.1 PJ (95.2)
2030年度	9.5 PJ (89.9)	8.9 PJ (84.3)

【電力】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	43.8 PJ (100.0)	
2020年度	48.5 PJ (110.7)	40.6 PJ (92.9)
2030年度	49.2 PJ (112.4)	37.2 PJ (84.9)

〔データ16〕 県内家庭部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【北九州地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	19.3 PJ (100.0)	
2020年度	18.6 PJ (96.3)	16.6 PJ (85.7)
2030年度	16.8 PJ (87.1)	13.8 PJ (71.3)

【福岡地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	36.1 PJ (100.0)	
2020年度	37.4 PJ (103.6)	33.2 PJ (92.1)
2030年度	36.4 PJ (100.7)	29.7 PJ (82.2)

【筑後地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	12.3 PJ (100.0)	
2020年度	11.7 PJ (95.5)	10.4 PJ (85.1)
2030年度	10.6 PJ (86.1)	8.7 PJ (70.6)

【筑豊地域】最終エネルギー消費量・直接利用分

	趨勢延長	最大導入
2010年度	6.5 PJ (100.0)	
2020年度	6.0 PJ (92.0)	5.3 PJ (81.9)
2030年度	5.2 PJ (80.1)	4.2 PJ (65.6)

(5) 運輸（乗用車）部門データ

〔データ17〕 県内運輸（乗用車）部門 最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	48.1PJ (100.0)	
2020年度	30.1 PJ (62.7)	27.6 PJ (57.4)
2030年度	27.5 PJ (57.2)	24.3 PJ (50.6)

〔データ18〕 県内運輸（乗用車）部門 燃料別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【石油製品】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	48.1 PJ (100.0)	
2020年度	29.9 PJ (62.2)	27.1 PJ (56.3)
2030年度	27.1 PJ (56.3)	23.6 PJ (49.2)

【電力】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	0.0 PJ	
2020年度	0.2 PJ (皆増)	0.5 PJ (皆増)
2030年度	0.4 PJ (皆増)	0.7 PJ (皆増)

〔データ19〕 県内運輸（乗用車）部門 4地域別 最終エネルギー消費量（直接利用分）

【北九州地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	12.5 PJ (100.0)	
2020年度	7.6 PJ (60.7)	7.0 PJ (55.5)
2030年度	6.9 PJ (55.3)	6.0 PJ (47.9)

【福岡地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	23.7 PJ (100.0)	
2020年度	15.4 PJ (65.1)	14.1 PJ (59.5)
2030年度	14.0 PJ (59.3)	12.7 PJ (53.8)

【筑後地域】最終エネルギー消費量（直接利用分）

	趨勢延長	最大導入
2010年度	7.5 PJ (100.0)	
2020年度	4.6 PJ (61.0)	4.2 PJ (56.0)
2030年度	4.2 PJ (55.7)	3.7 PJ (48.8)

【筑豊地域】最終エネルギー消費量・直接利用分

	趨勢延長	最大導入
2010年度	4.4 PJ (100.0)	
2020年度	2.6 PJ (58.6)	2.4 PJ (53.6)
2030年度	2.3 PJ (53.4)	1.9 PJ (44.4)